

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 中川 尚樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(千円)	2,213,404	1,746,072	4,874,344
経常利益	(千円)	19,555	26,245	200,406
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	23,199	90,785	93,004
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,417	36,836	21,087
純資産額	(千円)	5,770,031	5,616,236	5,745,846
総資産額	(千円)	7,089,445	6,873,587	6,545,721
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	3.11	12.12	12.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			12.42
自己資本比率	(%)	81.0	81.3	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,752	469,574	127,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	149,664	220,663	425,328
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,722	92,520	175,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,102,786	1,392,857	778,083

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9.09	5.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間および第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、米国新政権の政策動向に対する懸念、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4（プレイステーション4 Proを含む）」が全世界累計実売台数5,340万台を突破したほか（株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表）、平成29年3月3日に任天堂株式会社から新型ゲーム機「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が発売され、好調な滑り出しとなるなど明るい動きが見られました。

また、「プレイステーションVR」用ソフトウェアタイトル及びコンテンツ数が100本を超え、今後平成29年以内にさらに100本以上が発売されるほか（株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表）、多くのVR体験施設が登場するなど新たなゲーム体験の広がりに伴い、ゲーム市場の活性化が期待される状況となりました。

一方で、スマートフォンゲーム市場は、大手ゲームメーカーによる有力コンテンツの積極的な展開などにより成熟化が進み、ユーザ獲得に向けた競争激化がより進行する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年8月期よりスタートした中期経営計画の2年目を迎え、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、家庭用ゲームソフトを中心に前年同四半期に比べて大型タイトルの開発完了が少なかったことなどにより、売上高は17億46百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

利益面につきましては、開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するレベニューシェアモデルを採用した家庭用ゲーム機向け大型案件のロイヤリティ売上が想定を下回った結果、営業損失54百万円（前年同四半期は営業利益72百万円）となりました。一方で、円安の進行に伴って当社が保有・運用する外貨建資産の運用益や為替差益を想定以上に計上した結果、経常利益は26百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。また、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて評価した結果、減損処理による投資有価証券評価損として1億15百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け2タイトル、パソコン向け3タイトル、携帯端末向け6タイトルの合計11タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、家庭用ゲームソフトを中心に前年同四半期に比べて大型タイトルの開発完了が少なかったことや子会社の東星軟件（杭州）有限公司において欧米のクライアントを中心に受注が伸びなかった影響により、7億50百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けゲームの大型化・高度化を背景として開発売上が伸長した結果、6億20百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により受注が低調に推移した結果、2億7百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は15億78百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。なお、前述のとおり家庭用ゲーム機向けの大型案件や既存のスマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上の影響により、営業利益は66百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、前連結会計年度に引き続きSI事業においてスマート家電専用アプリの開発が好調に推移した一方で、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいてパソコン向けアバター制作業務を中心に開発売上が低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1億67百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきまして、事業戦略の見直しに伴い、たな卸資産の費用処理を行ったことにより、一時的に費用がかさんだことから、営業損失1億21百万円（前年同四半期は営業損失1億11百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億27百万円増加し、68億73百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、有価証券などが減少した一方で、現金及び預金、仕掛品、繰延税金資産などが増加したことにより、流動資産が3億25百万円増加しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資有価証券などの増加により、固定資産が2百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、役員退職慰労引当金などが減少したものの、前受金、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4億57百万円増加し、12億57百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少やその他有価証券評価差額金の変動などがあったものの、配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億29百万円減少し、56億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6億14百万円増加し、13億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億69百万円(前年同四半期は52百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、減価償却費38百万円、投資有価証券評価損79百万円、売上債権の減少額2億56百万円、前受金の増加額4億83百万円などの収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上額1億7百万円、役員退職慰労引当金の減少額22百万円、為替差益11百万円、たな卸資産の増加額2億62百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億20百万円(前年同四半期は1億49百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額2億26百万円、有価証券の売却による収入1億6百万円などの収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出4百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は90百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入1百万円があったものの、配当金の支払額93百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,131千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	6.08
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.01
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	230	2.96
齋藤茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.56
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	165	2.13
齋藤淳子	京都府長岡京市	118	1.52
計		3,512	45.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

471千株

2 上記のほか、自己株式が272千株(3.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,433,800	74,338	
単元未満株式	普通株式 56,640		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		74,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	272,600		272,600	3.51
計		272,600		272,600	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,443	2,502,857
売掛金	515,638	259,498
有価証券	328,014	237,501
仕掛品	493,561	756,105
繰延税金資産	67,244	101,357
その他	69,930	57,355
流動資産合計	3,588,834	3,914,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,359	1,232,973
減価償却累計額	650,531	667,255
建物及び構築物(純額)	581,827	565,717
工具、器具及び備品	298,516	303,908
減価償却累計額	275,651	281,109
工具、器具及び備品(純額)	22,864	22,799
土地	709,565	709,565
その他	68,296	68,296
減価償却累計額	59,442	60,968
その他(純額)	8,854	7,328
有形固定資産合計	1,323,111	1,305,410
無形固定資産		
ソフトウェア	40,727	33,366
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	42,862	35,501
投資その他の資産		
投資有価証券	682,902	731,835
退職給付に係る資産	27,986	26,841
繰延税金資産	43,547	22,562
投資不動産	378,776	381,266
減価償却累計額	63,477	67,511
投資不動産(純額)	315,298	313,754
関係会社長期貸付金	10,349	10,435
その他	510,828	512,568
投資その他の資産合計	1,590,913	1,617,998
固定資産合計	2,956,887	2,958,911
資産合計	6,545,721	6,873,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,977	68,963
未払法人税等	2,967	13,750
前受金	45,161	528,607
賞与引当金	112,880	116,514
役員賞与引当金	-	9,000
その他	259,391	236,810
流動負債合計	493,378	973,647
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,821	244,028
その他	39,674	39,674
固定負債合計	306,495	283,702
負債合計	799,874	1,257,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,740	3,589,909
自己株式	258,839	257,287
株主資本合計	5,796,085	5,612,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,536	9,549
為替換算調整勘定	7,677	14,172
退職給付に係る調整累計額	28,764	26,879
その他の包括利益累計額合計	75,623	22,257
新株予約権	5,549	5,269
非支配株主持分	19,835	20,417
純資産合計	5,745,846	5,616,236
負債純資産合計	6,545,721	6,873,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,213,404	1,746,072
売上原価	1,699,896	1,395,707
売上総利益	513,508	350,365
販売費及び一般管理費	441,320	405,287
営業利益又は営業損失()	72,188	54,922
営業外収益		
受取利息	8,945	6,350
受取配当金	4,381	3,106
投資有価証券評価益	-	35,975
不動産賃貸料	24,665	26,177
為替差益	-	20,103
雑収入	10,098	5,792
営業外収益合計	48,091	97,505
営業外費用		
支払利息	51	11
持分法による投資損失	11,734	-
為替差損	11,902	-
投資有価証券評価損	60,864	-
不動産賃貸費用	16,111	16,298
雑損失	59	27
営業外費用合計	100,723	16,337
経常利益	19,555	26,245
特別利益		
新株予約権戻入益	170	181
特別利益合計	170	181
特別損失		
固定資産除却損	-	4
有価証券売却損	-	18,488
投資有価証券評価損	-	115,159
社葬関連費用	23,706	-
その他	35	-
特別損失合計	23,742	133,652
税金等調整前四半期純損失()	4,016	107,225
法人税、住民税及び事業税	16,722	11,796
法人税等調整額	832	28,819
法人税等合計	17,555	17,022
四半期純損失()	21,571	90,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,628	582
親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,199	90,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失()	21,571	90,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,659	44,986
為替換算調整勘定	6,309	6,495
退職給付に係る調整額	1,122	1,884
その他の包括利益合計	61,846	53,366
四半期包括利益	83,417	36,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,046	37,418
非支配株主に係る四半期包括利益	1,628	582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,016	107,225
減価償却費	47,346	38,297
賞与引当金の増減額(は減少)	74,539	3,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,067	22,792
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	964	3,860
受取利息及び受取配当金	13,327	9,457
支払利息	51	11
為替差損益(は益)	9,511	11,506
固定資産除却損	-	4
有価証券売却損益(は益)	-	18,488
投資有価証券評価損益(は益)	60,864	79,184
持分法による投資損益(は益)	11,734	85
新株予約権戻入益	170	181
売上債権の増減額(は増加)	157,995	256,139
たな卸資産の増減額(は増加)	156,845	262,544
前受金の増減額(は減少)	199,391	483,446
仕入債務の増減額(は減少)	60,395	4,013
その他	45,676	22,133
小計	139,956	443,125
利息及び配当金の受取額	12,047	10,028
利息の支払額	51	11
法人税等の還付額	495	27,898
法人税等の支払額	99,694	11,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,752	469,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	110,000	226,360
有価証券の売却による収入	-	106,189
有形固定資産の取得による支出	22,560	4,480
無形固定資産の取得による支出	1,094	2,238
投資有価証券の取得による支出	333,860	100,000
投資有価証券の償還による収入	100,630	-
その他	2,779	5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,664	220,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	146
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	2,370	1,162
配当金の支払額	93,092	93,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,722	92,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,615	17,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,249	614,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,035	778,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,786	1,392,857

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
給与手当	110,995千円	109,289千円
賞与引当金繰入額	24,108千円	25,143千円
退職給付費用	3,383千円	3,472千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,067千円	7,837千円
役員賞与引当金繰入額	10,250千円	9,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	2,032,786千円	2,502,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金	930,000千円	1,110,000千円
現金及び現金同等物	1,102,786千円	1,392,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	93,412	12.50	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月6日 取締役会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,672	201,732	2,213,404		2,213,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,197	21,963	25,161	25,161	
計	2,014,870	223,695	2,238,565	25,161	2,213,404
セグメント利益又は損失()	183,213	111,025	72,188		72,188

(注)1 売上高の調整額 25,161千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,369	167,702	1,746,072		1,746,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,988	15,195	20,183	20,183	
計	1,583,357	182,898	1,766,255	20,183	1,746,072
セグメント利益又は損失()	66,732	121,654	54,922		54,922

(注)1 売上高の調整額 20,183千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のゲーム市場の動向を鑑み、「ゲームソフト開発事業」と「モバイル開発事業」の親和性が高まってきたことに適切に対応するため、平成28年9月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直しております。具体的には、従来の「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」を統合し、新たに「デジタルエンタテインメント事業」とし、報告セグメントを従来の「ゲームソフト開発事業」、「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3区分から、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失()	3円11銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	23,199	90,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	23,199	90,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,470	7,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)中間配当については、平成29年4月6日開催の取締役会において、平成29年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,629千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月5日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	山	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。